

(当社第198回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

## 第198期

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### <連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

### <計算書類>

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河電気工業株式会社

## 【目 次】

当社第198回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

### <連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・1ページ

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～12ページ

### <計算書類>

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・13ページ

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・14～17ページ

1ページから17ページに表示しております連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第14条に基づき、2020年6月1日から、2020年6月23日の当社第198回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、当社ホームページ (<https://www.furukawa.co.jp/>) に掲載いたします。

〈連結計算書類〉

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	22,535	151,744	△600	243,074
当期変動額					
剰余金の配当			△6,002		△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益			17,639		17,639
連結子会社の増加に伴う増加高		128	1,031		1,160
持分法適用会社の増加に伴う増加高			688		688
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		123			123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	252	13,356	1	13,611
当期末残高	69,395	22,787	165,101	△598	256,685

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,788	124	△8,937	△8,391	4,584	32,252	279,911
当期変動額							
剰余金の配当							△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益							17,639
連結子会社の増加に伴う増加高							1,160
持分法適用会社の増加に伴う増加高							688
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,838	△1,816	△3,915	△4,419	△20,989	497	△20,492
当期変動額合計	△10,838	△1,816	△3,915	△4,419	△20,989	497	△6,880
当期末残高	10,950	△1,691	△12,853	△12,810	△16,405	32,750	273,030

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

#### I. 連結の範囲に関する事項

##### 1. 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

古河AS(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、OFS Fitel,LLC等。

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.、東京電化工業(株)、(株)東邦商会、HDホールディングス(株)はそれぞれ重要性が増したため、また、FURUKAWA ELECTRIC COMMUNICATIONS SOUTHEAST ASIA LTD.は設立のため、連結の範囲に含めております。

(株)成和技研は(株)正電社との合併により消滅したため、また、長春古河汽車線東有限公司は清算のため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)正電社は(株)正電成和に社名変更しております。

##### 2. 非連結子会社

古河ニューリーフ(株)等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### II. 持分法の適用に関する事項

##### 1. 持分法適用会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

(株)UACJ、(株)ビスキャス等。

東栄端子(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD.はMOBASE CONNECTOR Co.,Ltdに社名変更しております。

##### 2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)イチボウ等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### III. 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

##### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）……定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）……定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 使用権資産……………リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法
- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
- (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- 金利スワップ……………借入金
- 通貨スワップ……………借入金
- 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務等
- 地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。
8. 退職給付に係る会計処理の方法……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。
10. のれんの償却に関する事項……………のれんはその効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。ただし金額が僅少の場合は、発生した年度に一括償却しております。
11. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 【会計方針の変更に関する注記】

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において、使用権資産が10,934百万円、減価償却累計額が△2,826百万円、流動負債その他が1,268百万円及び固定負債その他が5,784百万円それぞれ増加しており、投資その他の資産のその他が759百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### 【表示方法の変更に関する注記】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。
2. 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改革費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。
3. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。
4. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「製品補償引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

#### 【追加情報】

##### 1. 銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡

当社は、2019年9月27日の取締役会において、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業（以下「本件事業」）並びに当社の完全子会社である奥村金属㈱（以下「奥村金属」）の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T ㈱（以下「新会社」）に吸収分割の方法により承継させ（以下「本会社分割」）、新会社の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.（以下「FMTJ」）の当社が直接出資する持分すべてを、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2㈱（以下「CTJ」）に譲渡すること（以下「本件譲渡」とし、本会社分割と合わせて以下「本件取引」）を決定し、同日付でCTJとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社は、2020年3月26日の取締役会において、本件譲渡の実行を条件に、保有資産を譲渡すること（以下「本資産譲渡」）を決議いたしました。

##### (1) 本件取引の目的

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めております。当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、同業他社と統合し事業成長を図るCTJに譲渡することが本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、本件取引を行うことを決定いたしました。

##### (2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割。なお新会社に、当社完全子会社である奥村金属の発行済株式の全部を承継いたします。

##### (3) 本件取引の日程

取締役会決議日	2019年9月27日
株式譲渡契約締結日	2019年9月27日
新会社の設立日	2019年12月2日
吸収分割契約締結日	2020年1月23日
分割日（効力発生日）	2020年4月1日
株式譲渡実行予定日	2020年6月下旬迄

(4) 会社分割に係る割当ての内容

新会社は、本会社分割に際して普通株式9,999株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

(5) 承継会社が承継する権利義務

新会社は、当社と新会社との間で締結する吸収分割契約の定めるところに従い、本件事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務並びに奥村金属の発行済株式の全部を承継いたしました。

(6) 分割する部門の経営成績及び財政状態（2020年3月期）

売上高 9,170百万円  
資産 1,680百万円  
負債 -百万円

なお、承継する奥村金属の概要は以下のとおりであります。

①名称	奥村金属㈱
②所在地	兵庫県尼崎市道意町七丁目6番地
③直近事業年度の経営成績及び財政状態	
決算期	2020年3月期
純資産	1,820百万円
売上高	3,228百万円

(7) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	承継会社（新会社）
①名称	古河電気工業㈱	Daishin P&T ㈱
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	兵庫県尼崎市道意町七丁目6番地
③代表者の役職・氏名	取締役社長 小林 敬一	取締役社長 西澤 武史
④事業内容	情報通信用光ケーブル、電力用ケーブル、自動車用ワイヤーハーネス等の開発、製造及び販売に関する事業	銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業
⑤資本金	69,395百万円	5,000円
⑥設立年月日	1896年6月25日	2019年12月2日
⑦発行済株式数	70,666,917株（2020年3月31日時点）	1株（2020年3月31日時点）

(8) 本株式譲渡の要旨

①本株式譲渡の方法

新会社の発行済株式の全部、及びFMTの当社直接出資持分のすべてをCTJに譲渡いたします。

②異動する子会社の概要

1) 新会社

前記「(7) 会社分割の当事会社の概要」における「承継会社（新会社）」の欄をご参照ください。

2) FMT（2019年12月31日時点）

(i) 名称	Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.
(ii) 所在地	183 Regent House Building, 14th Floor, Rajdamri Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
(iii) 当社持分比率	44.0%（間接所有1.7%を含む）
(iv) 直近事業年度の経営成績及び財政状態	
決算期	2019年12月期
純資産	1,605 million Baht
売上高	6,066 million Baht

③株式譲渡先の概要

1) 名称	CTJホールディングス2㈱
2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
3) 代表者の役職・氏名	代表社員ティージェイホールディングス㈱ 職務執行者 村中 幸嗣
4) 事業内容	有価証券の取得及び保有並びにその関連業務
5) 当社と当該会社の関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

④譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

	Daishin P&T 株式会社	FMT
1) 異動前の所有株式数	10,000株 (所有割合: 100%)	21,120,000株 (所有割合: 44.0% (間接所有含む))
2) 譲渡株式数	10,000株	20,280,280株
3) 異動後の所有株式数	0株 (所有割合: 0.0%)	839,720株 (所有割合: 1.7% (間接所有含む))
4) 譲渡価額	譲渡先の意向により、非開示とさせていただきます。	

⑤本株式譲渡の日程

前記「(3) 本件取引の日程」をご参照ください。

(9) 本資産譲渡の要旨

①本資産譲渡の目的

当社は、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るための保有資産の見直しを行い、以下の資産を譲渡することといたしました。なお、当社は以下の資産上で行っている本件事業をCTJに譲渡いたしますが、本資産譲渡の実行は本件譲渡の実行を条件といたします。

②譲渡先の概要

譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

③譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
兵庫県尼崎市道意町七丁目6番他 土地 162,739.87㎡ (登記簿面積)	工場用地

(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

④本資産譲渡の日程

取締役会決議日	2020年3月26日
契約締結日	2020年3月26日
引渡予定日	2020年6月下旬迄

2. 太物巻線事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡

当社は、2019年9月26日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社である古河マグネットワイヤ(株) (以下「FMGW」) が行っている太物巻線及びポリイミドチューブ (以下「PIT」) の開発、製造及び販売に関する事業 (まとめて以下「本件日本事業」といい、当社に帰属する事業を「本件当事業」という) 、並びに当社の完全子会社であるFE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下「FEMM」) が発行する全株式及びEssex Furukawa Magnet Wire Europe GmbH (以下「EFMWE」) の発行済株式総数のうち当社が保有する持分のすべて (本件日本事業とまとめて以下「本件事業」) を、当社の完全子会社であるFurukawa Electric Magnet Wire America, Inc. (以下「FEMA」) 経由でSuperior Essex Holding Corp. (以下「SPSX」) との合併会社であるEssex Furukawa Magnet Wire LLC (以下「合併会社」) に譲渡 (以下「本件譲渡」といい、SPSXによる譲渡とまとめて以下「本件取引」) することを決議いたしました。

それに伴い、本件日本事業を、当社が新たに設立した完全子会社であるエセックス古河マグネットワイヤジャパン(株) (以下「新会社」) に吸収分割の方法により承継すること (まとめて以下「本件日本事業会社分割」といい、そのうち当社を分割会社とする会社分割を「本会社分割」という) を決議し、2019年9月27日付で本件取引に関連する基本合意書を締結いたしました。

(1) 本件取引の目的

当社は、2016年に策定した中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」において、インフラ (情報通信、エネルギー) /自動車分野とその融合領域を重点領域として位置づけ、注力事業・製品の強化に取り組むとともに、事業ポートフォリオの見直しを進めており、当社の注力事業・製品と本件事業との事業シナジー、本件事業の更なる競争力の強化等を総合的に検討した結果、本件事業において長らく提携関係にあったSuperior Essex Inc. (米国ジョージア州アトランタ) の子会社であるSPSXとの合併会社へ譲渡することが、本件事業の継続的な成長に資するものと判断し、SPSXと本件取引を行うことを決定いたしました。

(2) 会社分割の方式

当社及びFMGWを分割会社とし、新会社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

(4) 承継会社が承継する権利義務

新会社は、当社及びFMGWと新会社との間で締結する吸収分割契約の定めるところに従い、本件日本事業に関する資産、負債、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務の全部を承継いたします。



(5) 分割する本件当事業の経営成績及び財政状態（2020年3月期）

売上高 27,159百万円  
資産 5,742百万円  
負債 4,544百万円

※本会社分割に加え、FMGWの行っている太物巻線及びPITの開発、製造及び販売に関する事業を、新会社に吸収分割の方法により承継させます。

(6) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社（当社）	承継会社（新会社）
①名称	古河電気工業(株)	エセックス古河マグネットワイヤジャパン(株)
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	東京都千代田区内神田二丁目16番8号
③代表者の役職・氏名	取締役社長 小林 敬一	取締役社長 前川 幹衛
④事業内容	情報通信用光ケーブル、電力用ケーブル、自動車用ワイヤハーネス等の開発、製造及び販売に関する事業	太物巻線及びPITの開発、製造及び販売に関する事業
⑤資本金	69,395百万円	1円
⑥設立年月日	1896年6月25日	2019年9月24日

(7) 会社分割後の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期等、いずれも本会社分割による影響はありません。新会社は、本会社分割後に、承継した本件当事業を運営します。また、本会社分割の効力発生を条件として、新会社の発行済株式はすべてFEMAに譲渡され、更に合併会社に譲渡される予定です。

なお、当社から合併会社へ譲渡するのは、新会社及びFEMMが発行する全株式と、当社が保有するEFMWE持分（49%）すべてとなります。譲渡の手段は現物出資を予定しており、現物出資後における合併会社の持分比率はFEMA：39%、SPSX：61%となる予定です。

(8) 本件取引の日程

本件取引承認の取締役会決議日	2019年9月26日
出資契約締結日	2019年12月17日
新会社の設立日	2019年9月24日
吸収分割契約締結日	2020年2月1日
分割予定日（効力発生日）	2020年10月1日
本件取引実行予定日	2020年10月1日

(9) SPSXの概要

①名称	Superior Essex Holding Corp.
②所在地	5770 Powers Ferry Road, NW, Suite 300 Atlanta, GA30327, U.S.A.
③代表者の役職・氏名	Director Brian Kim
④事業内容	持株会社
⑤当社と当該会社の関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

3. 会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>

(1) 連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる将来事業計画に重要な不確実性が含まれると判断しております。

(2) 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 14,726百万円

(3) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

②当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて複数のシナリオを立案・評価しております。その中から最善の見積りを行う上での一定の仮定として、今年9月末頃に収束し、その後半年程度で経済活動が正常化するという前提において、事業計画に当該影響を織り込み、将来課税所得の見積りを行っております。

### ③翌年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌報告期間以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

#### 【連結貸借対照表に関する注記】

##### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	786百万円
土地	444百万円
合計	1,230百万円

上記資産のうち工場財団抵当に供している資産

建物及び構築物	401百万円
土地	431百万円
合計	833百万円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	875百万円
長期借入金	－百万円
合計	875百万円

##### 2. 偶発債務

(1) 保証債務 4,156百万円

金融機関からの借入に対する債務保証 2,943百万円

工事に関する債券等に対する債務保証 1,212百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務 5,780百万円

(3) その他

①自動車用ワイヤハーネスカテルによる競争法違反に関連して、当社及び当社関係会社が、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。

②当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である（株）東海理化電機製作所（以下「東海理化」）から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってりましたが、合意には至りませんでした。

本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起（訴状送達日2017年6月15日（現地時間））を受け、現在係争中であります。合理的に見積りが可能な費用負担見込み額の引当処理を行っておりますが、今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、今後当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められる可能性があります。

#### 【連結損益計算書に関する注記】

##### 1. 事業構造改革費用

事業構造改革の一環として、当社連結子会社にて実施した人員合理化等に伴うもので、主として特別退職金であります。

##### 2. 火災損失

2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故の影響による損失額であり、その内訳は、棚卸資産・固定資産の滅失損失、復旧に係る費用等であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,666	－	－	70,666
合計	70,666	－	－	70,666
自己株式				
普通株式	180	0	1	179
合計	180	0	1	179

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による取得0千株、山崎金属産業㈱の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加0千株によります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式給付信託(BBT)から対象者への株式給付による減少1千株であります。  
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式113千株を含みます。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,002	85.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,002	85.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 2020年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が所有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	54,357	54,357	－
(2) 受取手形及び売掛金	192,513	192,513	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	898	898	0
② その他有価証券	27,221	27,221	－
③ 非連結子会社及び関連会社株式	60,369	30,659	△29,710
資産計	335,360	305,650	△29,710
(1) 支払手形及び買掛金	(111,586)	(111,586)	－
(2) 短期借入金	(110,515)	(110,515)	－
(3) コマーシャル・ペーパー	(15,000)	(15,000)	－
(4) 社債	(30,000)	(29,895)	104
(5) 長期借入金	(95,573)	(96,063)	△490
負債計	(362,675)	(363,061)	△385
デリバティブ取引 (*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	768	768	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,785)	(1,785)	－
デリバティブ取引計	(1,017)	(1,017)	－

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,143	—	△21	△21
	日本円	1,113	—	39	39
	カタールリアル	619	—	△0	△0
	パーレーンディナール	3,599	—	60	60
	インドネシアルピア	2,601	—	312	312
	その他	4,896	—	10	10
	買建				
	米ドル	766	19	31	31
日本円	434	—	3	3	
その他	165	—	△2	△2	
通貨スワップ取引					
受取円・支払					
フィリピンペソ	747	747	△28	△28	
合計		23,088	766	405	405

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用しております。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	8,004	—	290	290
	買建	13,937	517	70	70
合計		21,942	517	360	360

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	売掛金 (予定取引)	10,460	223	24	先物為替相場によっております。
	ユーロ	売掛金 (予定取引)	88	—	0	
	その他	売掛金 (予定取引)	931	—	△0	
	買建					
	米ドル	買掛金 (予定取引)	11,452	393	90	
	ユーロ	買掛金 (予定取引)	692	57	△10	
その他	買掛金 (予定取引)	4,130	—	△38		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建					—
	米ドル	売掛金	2,501	—	(*1)	
	その他	売掛金	185	—		
	買建					
	米ドル	買掛金	276	—		
	その他	買掛金	—	—		
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	2,000	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	983	798	(*2)	—
	支払固定・受取変動	長期借入金	29,100	10,500		
原則的 処理方法	地金先物取引 売建	原材料、仕掛品	2,558	—	275	地金先物相場によっております。
	買建	原材料、仕掛品	17,556	1,413	△2,126	
	合計		82,918	13,386	△1,785	

(\*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債」(4)参照)。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額13,502百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券③非連結子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 3,408円86銭
- 1株当たり当期純利益 250円25銭

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は113,500株、期中平均株式数は113,875株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

〈計算書類〉

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	69,395	21,467	21,467	1,871	54,053	55,925	△561	146,225	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,002	△6,002		△6,002	
利益準備金の積立				600	△600	－		－	
当期純利益					18,177	18,177		18,177	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分							4	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	600	11,574	12,174	2	12,177	
当期末残高	69,395	21,467	21,467	2,471	65,627	68,099	△559	158,402	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,587	262	17,850	164,075
当期変動額				
剰余金の配当				△6,002
利益準備金の積立				－
当期純利益				18,177
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,527	△823	△8,351	△8,351
当期変動額合計	△7,527	△823	△8,351	3,825
当期末残高	10,060	△561	9,498	167,901

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として総平均法に基づく原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産除く)  
定額法
  - (2) 無形固定資産 (リース資産除く)  
定額法
  - (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。
  - (3) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル (PCB) の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
  - (4) 工事損失引当金……………受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (6) 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
  - (7) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - イ. その他の工事  
工事完成基準



8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- 金利スワップ……………借入金
- 通貨スワップ……………借入金
- 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買掛債務
- 地金先物取引……………原材料
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用しております。
10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
11. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
12. 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

**【表示方法の変更に関する注記】**

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。
2. 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。
3. 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

**【追加情報】**

(太物巻線事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積り<新型コロナウイルス感染症の影響の考え方>)

連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 281,293百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 |            |
| 短期金銭債権             | 90,448百万円  |
| 長期金銭債権             | 2百万円       |
| 短期金銭債務             | 54,053百万円  |
| 長期金銭債務             | 0百万円       |

### 3. 偶発債務

#### (1) 保証債務

①金融機関からの借入に対する債務保証	65,107百万円
（うち当社負担分）	58,537百万円
②リース取引に対する債務保証	2,084百万円
③工事に関する債券等に対する債務保証	1,212百万円
(2) 債権流動化に伴う買戻し義務	5,780百万円

#### (3) その他

- ①自動車用ワイヤーハーネスカルテルによる競争法違反に関連して、一部の自動車メーカーと損害賠償の交渉を行っております。
- ②当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、当社及び当社連結子会社が部品の販売先である(株)東海理化電機製作所（以下「東海理化」）から費用の一部の分担に関して協力を要請され、交渉を行ってりましたが、合意には至りませんでした。

本件に関連して、当社連結子会社であるAmerican Furukawa, Inc.は、東海理化の子会社であるTRAM, Inc.及びTRMI, Inc.より、米国ミシガン州裁判所において訴訟の提起（訴状送達日2017年6月15日（現地時間））を受け、現在係争中であります。今後の交渉状況や訴訟の推移等によっては当社の個別業績に影響が生じる可能性があります。

また、上記とは別に、当社連結子会社が製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車について市場回収措置（リコール）が行われており、今後当社及び当社連結子会社が部品の販売先から費用の負担を求められる可能性があります。

#### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	141,012百万円
関係会社からの仕入高	235,226百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	12,748百万円

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

##### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	163,957株	536株	1,500株	162,993株

- (注) 1. 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取請求による取得536株であります。
2. 当事業年度における減少は、株式給付信託（BBT）から対象者への株式給付による減少1,500株であります。
3. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式113,500株が含まれております。

#### 【税効果会計に関する注記】

##### 1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,630百万円
関係会社事業損失引当金損金算入限度超過額	151百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,401百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,817百万円
関係会社株式評価損	24,566百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額（減損損失分含む）	3,778百万円
税務上の繰越欠損金	1,100百万円
その他	5,908百万円
繰延税金資産小計	50,355百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△401百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△35,650百万円
評価性引当額小計	△36,051百万円
繰延税金資産合計	14,303百万円

##### 2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,439百万円
その他	△2,888百万円
繰延税金負債合計	△7,328百万円
繰延税金資産（負債）の純額	6,975百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河AS(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	107,914	買掛金	9,899
				債務支払代行	7,336	未収入金	-
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の購入	48,711	買掛金	8,601
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	27,187	売掛金	10,208
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	製品の販売	6,882	売掛金	2,192
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	13,076	売掛金	5,912
	瀋陽古河電纜有限公司(中国)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	債務保証	9,385	-	-
	OFS Fitel, LLC	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、 当社が同社製品を販売	債務保証	13,432	-	-
	台日古河銅箔股份有限公司 (台湾)	(所有) 直接 81.9	当社製品の製造	債務保証	3,407	-	-
	American Furukawa, Inc. (米国)	(所有) 直接 99.9	当社製品の販売	債務保証	7,457	-	-
				債権回収代行	7,336	未払費用	-
	古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 99.3	当社及び国内関係会社の 貸付等の財務支援及び ファクタリング	資金貸付等	-	長期貸付金	4,619
資金の貸付				-	貸倒引当金	4,441	
古河ファイナンス・アンド・ ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 99.3	当社及び国内関係会社の 貸付等の財務支援及び ファクタリング	ファクタリン グ取引	55,560	買掛金	17,316	
			グループファ イナンス取引	30,341	短期貸付金	30,341	
			債務保証	13,345	-	-	
非連結子 会社	古河金属(蘇州)有限公司	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	清算に伴う残 余財産の分配	40	-	-
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	資金貸付等	資金の貸付	350	長期貸付金 貸倒引当金	6,796 6,700

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定しております。  
2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定しております。  
3. 増資の引受、清算に伴う残余財産の分配については、子会社の財政状態等を勘案しております。  
4. 債務保証については、金融機関からの借入、リース取引に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,381円45銭  
2. 1株当たり当期純利益 257円82銭

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当事業年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は113,500株、期中平均株式数は113,875株であります。

【重要な後発事象に関する注記】

(銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡)

連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



環境に配慮した植物油  
インキを使用してい  
ます。